

少子化対策 首相「実質負担ゼロ」

医療・介護しわ寄せ必至

年間の事業費が3・5兆円規模の少子化対策が閣議決定された。財源については岸田文雄首相は「実質的な追加負担を求めない」と強調。今後、社会保険料に上乗せする「支援金」を徴収するが、社会保険費の歳出増を徹底して新たな負担増を醸成してきるとの懸念だ。だが、それには医療や介護の給付カットや利用者負担の引き上げが避けられない。

（中村雄三郎、浜田陽太郎）

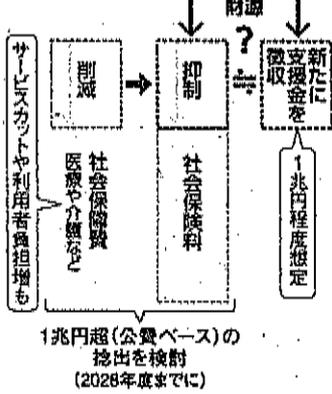
首相は会見でこう繰り返した。「国民に実質的な追加負担を求めることなく、少子化対策を進めて参ります」

政府の戦略方針によると、来年度から3年間で取り組む「加速化プラン」にかかわるのは、事業費ベースで年約3・5兆円。この財源を主に歳出削減と新たな支援金で賄

う理屈だ。

一方、政府内では歳出削減について、公費ベースで年1800億円規模を28年度まで6年間続け、1兆円超を繰出す案が検討されている。支援金でも1兆円程度を賄う構想だ。支援金は国民1人あたり月5000円程

少子化対策の財源「実質的な追加負担を求めない」って本当？



度となる計算で、企業も同程度を負担する。

歳出削減を前面に出すのは、新たな支援金の負担を経済界にもものんでもらう脱得材料とした面もある。ただ医療や介護業界、与党からはすでに反発の声があがっている。

社会保険費は毎年の予算編成で抑制策がとられてきた。何もなくても数千億円になる伸びを「高齢化による増加分におさめる」との目安を設定。75歳以上の後期高齢者の窓口負担の引き上げや介護保険の給付抑制などをしながら、近年は年

1千億〜2千億円程度(国費)を抑えてきた。ただ、厚生労働省幹部は「すでに国民に痛みを求めめる改正をやっている」と、ほぼ厚意でいる「と嘆く。政権は毎年改定する薬価の引き下げやデジ

タル化を進める「医療D X」などが削減につながる狙うが、「国民に負担増を求めるものがどうしても入ってこざるを得ない」(同省幹部)。

人手不足も深刻だ。医療や介護の人員費は膨張

報酬などの公定価格で賄われる。物価上昇が続く中で報酬が削られれば質の質を落とすしかない」と指摘。「全世代に平等に負担してもらおう消費税の議論をきちっとしたほうがいい」と強調した。

東京都医師会の尾崎治夫会長は会見で「これからは複数の疾患がある高齢者や要介護の高齢者が増え医療・介護費は増える。歳出改革で支出を抑えるなら、今のサービスに質を落とすしかない」と指摘。「全世代に平等に負担してもらおう消費税の議論をきちっとしたほうがいい」と強調した。